

千代田区の街づくり 3団体が共同声明

千代田区の街づくりの進め方に異を唱える3団体が13日、都庁で共同声明を発表した。写真。

各団体はそれぞれ二番町の地区計画を緩和して高層ビルを建築可能とする計画や、外神田（秋葉

原）で6割の住民が反対する中で再開発、神田警察通りで住民訴訟中に強行したイチョウ伐採に問題意識を示し、「千代田区は様々な声を十分に吸い上げず、説明や手順も不十分で、一部事業者の優遇や開発ありきとしか思えない地区計画の変更を強引に進めている」

として、住民の声に耳を傾けるよう求めた。

二番町の地区計画の緩和では、日本テレビ跡地の高さ制限を60層から90層に緩和する計画があり、二番町にキャンパスを構えるグロービス経営大学院の堀義人学長は「住民が反対し、文教地区で地区計画もある中で、区が進めるのはプロセス上大きな問題がある」と指摘した。

秋葉原周辺の外神田エリアの再開発では、17

0層の超高層ビルを建てる計画が浮上し、石丸電気元社長の石丸俊之氏は「街には街のたたずまいがあるのに、何の考慮も一顧だにせず、再開発を進めようという強引な行政に対して非常に異を唱える」と主張する。

道路拡幅に伴う神田警察通りのイチョウ伐採については、住民団体の街路樹を守る会の滝本幾子さんが、昨年7月以降に区と中断の約束をしたにもかかわらず今年2月6日に4本伐採されたとして、「公共工事としてこんなルールでよいのか」と訴えた。

会見に同席した大城聡弁護士は「どの地域も反対意見がかなり多くある。賛成と反対、両方の意見を聞いて調整するのが千代田区の役割」と述べた。

